（様式第３号）

企業・団体名（　　永井建設株式会社　　）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）【R5.11.30変更】

	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			･雇用、教育、昇進、登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営者が積極的に関与している。(研修の実施、資格の取得、講演会の参加)					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			･社員の子育て応援宣言(長野県)の登録 ･職場いきいきアドバンスカンパニーの登録 ･研修の実施、相談窓口の設置					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			･労働基準法等改定の内容を経営者を含め　　共有してる　　･4週8休を導入している								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			･現時点では外国人労働者は在籍してはいないが、前向きに雇用していきたい				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			･社内安全衛生委員会を設置し、毎月社内安全衛生パトロールの実地 ･毎月の社内会議にて、指導内容を配布し注意喚起をおこなう			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			･定期健診やをもとにして各自の体調管理の参考にしている ･メンタルヘルス関する相談口を設けている。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			･65才以上でも身体的に可能であれば、正社員として雇用している					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			･社員研修、、CPDSやCPD取得のための外部のｾﾐﾅｰなどへの参加の推奨 ･業務に携わるための資格の取得を推奨				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			･労働基準法に則り対応している					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			･毎年全社員健康診断を実施している ･朝礼の際健康状態の確認をおこなっている			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			･廃棄物の種類、量を把握し台帳に記入している											11.6	12		14.1			
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			･自社のエネルギー使用量、温室ガス排出量を把握している							7.3						13				
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			･年間計画を制定している　　･使用量、排出量の削減に努めている							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			･法令で定めている有害化学物質を把握している ･使用量の抑制及び適正使用、管理を実施している			3.9			6.3					11.6	12.4					

	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・生物多様性の保全に配慮している						6.6									15		
16	環境	【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・3Rの推進しています。												13		14.1			
17	環境	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			・水使用量の削減に取り組んでいる						6.4 6.6											
18	環境	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ		【予定】	・エコアクション21を取得を考えている			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	環境	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ		【予定】	・SNSなどで発信する予定												12.6					
20	環境	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			・現場での交通表示等太陽光発電機材を使用している							7.2						13				
21	環境	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			・非合法材を使用していないことの確認を行っている												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・汚職･贈収賄禁止など含む行為の指導を、社員に周知させている																16 16.5	
23	公正な事業慣行	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・不正行為を含む行為規範を、社員に周知させている																16	
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・知的財産を適切に管理し、保護につとめている								8.2 8.3	9								
25	公正な事業慣行	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・社内研修を通じて情報管理ルールを周知徹底している																16	
26	公正な事業慣行	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			・紛争鉱物について理解を深める																16	
27	公正な事業慣行	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			・サプライヤーチェーン管理を理解を深める					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	公正な事業慣行	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			・パートナーシップ構築宣言を作成し、公表している			3					8	9	10							17

		チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・建設工事の施工中の受入検査、中間検査、自主検査を確実に実施し、安全確実に引き渡しを行うよう努めている			3.9									12.4					
30	製品・サービス	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・引き渡し前に社内検査を実施している									9								
31	製品・サービス	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			・環境に配慮した製品の選択に取り組んでいる						6						12	13	14	15		
32	製品・サービス	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・除雪、倒木処理等にも積極的に取り組んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・事業活動を通じ地域への影響の把握をし、改善に努めている				4					9		11	12		14	15		17
34	社会貢献・地域貢献	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・地域の防災活動に参加している ・地域のゴミ拾いや草刈り活動を行っている				4							11			14	15		17
35	社会貢献・地域貢献	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			・地域の原材料を使用することに努めている								8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			・経営理念、目標を設定し全社員が周知している								8	9								17
37	組織体制	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・社内会議にて法令遵守の重要性を社員に周知している																16	
38	組織体制	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・責任者を任命して、周知している																16	
39	組織体制	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・行政機関、事業所の訪問時、同業者の研修、懇談会においてステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応しています																16	17
40	組織体制	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			・年度計画作成時にリスクを特定し、対応をしています																16	
41	組織体制	【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・いかなる機会おいても、CSR意識した行動をしています																16	
42	組織体制	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			・事故や災害などの発生における事業継続計画をしています									9		11		13 13.1			16	
43	組織体制	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			・当社は事業継続をおこなったばかりです								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、ＮＡＧＡＮＯものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件２」は、ISO26000（※１）、RBA（Responsible Business Alliance）（※２）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、　間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
※１…組織の社会的責任に関する国際規格　　※２…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定